

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	203 豊中市	27203	3120905004221	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人豊中親和会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	豊中市	中桜塚4丁目8-13ミズ桜塚4階		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6868-9701	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6868-9702	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.toyonaka-sinwakai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@toyonaka-sinwakai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年10月12日	(16)法人の設立登記年月日	平成13年10月15日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	130,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
星屋 好武	豊中市をつなぐ育成会会長	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	1 有	2
山口 正信	医療法人山口内科医院理事長・院長	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	2 無	2
竹内 裕幸	大阪手をつなぐ育成会理事	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	1 有	2
富澤 宏輔	大阪人間科学大学助教	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	1 有	1
村山 三代	豊中市原田校区福祉委員会役員	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	2 無	2
鈴木 留美子	NPO法人豊中市障害者就労雇用支援センター理事	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	1 有	2
長島 恭子	豊中親和会後援会副会長	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の年月	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,707,540	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉田 耕治	1 理事長	平成27年11月16日	2 非常勤	平成29年6月8日 無し	2 無	2 理事報酬のみ支給
名淵 須和子	3 その他理事	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	2 非常勤	平成29年6月8日 NPO法人箕面ラポール副理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給
柳川 悦子	3 その他理事	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	2 非常勤	平成29年6月8日 多機能型事業所みらい管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
中村 文俊	3 その他理事	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	2 非常勤	平成29年6月8日 支援センターみらい管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
岡本 啓	3 その他理事	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	2 非常勤	平成29年6月8日 生活介護事業所第2みらい管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
中島 聖二	2 業務執行理事	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	2 非常勤	平成29年6月8日 豊中親和会法人本部管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	65,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
渡邊 信邦	なにわの里評議員	2 無	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	平成29年6月8日
市原 修	司法書士	2 無	H29.6.8 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員の年月	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月8日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数	0.5	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	40	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	47
	常勤換算数		常勤換算数	1.5	常勤換算数	23.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月14日	評議員 7 理事 5 監事 2 会計監査人	1. 平成29年度決算報告について
		1/4

平成30年11月29日	6	5	1	1. 虐待事案に係る願末の報告
-------------	---	---	---	-----------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月25日	6	2	1. 平成29年度事業報告について 2. 平成29年度決算報告について 3. 社会福祉充実残額について 4. 平成30年度定時評議員会の開催（案）について 5. グループホーム開設・整備積立金の取り崩し（案）について
平成30年11月9日	6	1	1. 虐待事案に係る願末の報告
平成30年11月16日	6	2	1. 平成30年度上半期事業報告について 2. 平成30年度中間決算報告について 3. 平成30年度第1次補正予算（案）について
平成31年3月22日	6	2	1. 平成31年度事業計画（案）について 2. 平成30年度第2次補正予算（案）について 3. 平成31年度予算（案）について 4. 相談支援事業、ヘルパー派遣事業、共同生活援助事業に各々専属の管理者を配置する件 5. 次期役員候補者の選定について 6. 第三者委員の補充について 7. 非常勤職員就業規則の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡邊 信邦 市原 修
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部					
		大阪府 豊中市	中塚塚4丁目8番13号 ミシ塚塚4F				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成13年10月15日	0	0	
		ア建設費								0	33,645	
		イ大規模修繕										
002	多機能型事業所みらい	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				多機能型事業所みらい					
		大阪府 豊中市	勝部2丁目19番3号				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年4月1日	20	5,033	
		ア建設費	平成14年4月1日	6,653,250		159,092,000	30,000,000		195,745,250	789,000		
		イ大規模修繕	平成25年9月30日					18,681,900				
002	多機能型事業所みらい	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				多機能型事業所みらい					
		大阪府 豊中市	勝部2丁目19番3号				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年4月1日	20	5,023	
		ア建設費								0	789,000	
		イ大規模修繕										
003	生活介護事業所第2みらい	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				生活介護事業所第2みらい					
		大阪府 豊中市	利倉東2丁目1番15号				3 自己所有	3 自己所有	平成17年9月1日	46	10,319	
		ア建設費	平成17年9月1日	65,450,386		135,219,814			200,670,200	980,000		
		イ大規模修繕										
004	支援センターみらい	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホームみらい					
		大阪府 豊中市	原田中1丁目14番20号				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年6月1日	38	11,006	
		ア建設費								0	846,225	
		イ大規模修繕										
004	支援センターみらい	02130303	計画相談支援				相談支援事業所みらい					
		大阪府 豊中市	中塚塚4丁目8番13号 ミシ塚塚4F				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年7月1日	0	312	
		ア建設費								0	29,439	
		イ大規模修繕										
004	支援センターみらい	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				ヘルパーステーションあしすと					
		大阪府 豊中市	中塚塚4丁目8番13号 ミシ塚塚4F				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年3月1日	0	1,812	
		ア建設費								0	21,028	
		イ大規模修繕										
004	支援センターみらい	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				グループホームみらい(短期入所)					
		大阪府 豊中市	原田中1丁目14番20号				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年8月1日	2	178	
		ア建設費								0	15,000	
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	324,491,845
②施設・設備に係る公費(円)	4,295,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	167,017,707

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
生活介護事業所第2みらい	平成28年度
多機能型事業所みらい	平成30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人岡本会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	313,200

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	(1) 障害者福祉施設従事者等による人権への配慮に欠けた不適切な利用者処遇(身体的虐待)が認められた。貴法人は事実を重大に受け止め、その発生要因を明らかにするとともに、障害者虐待防止に向けた具体的な内容を記載した「改善計画書」を作成の上、貴法人の運営する施設、事業所と一体となって改善に取り組むこと。
	(2) 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」第15条の規定を遵守し、障害者権利擁護、障害者虐待等に関する正確な知識を持ち、適切な方法によって、サービスを提供できるように、計画的に研修を実施すること。
	(3) 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」第16条の規定を遵守し、障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した場合の通報体制を整備すること。
	(4) 上記の各項目について、貴法人は定期的に施設、事業所へモニタリングを実施する体制を確立するとともに、これを確実に実施すること。
	(5) 第三者委員が、現在、一人しか選任されていないので、中立性・公平性の確保を図る観点から速やかに複数人にする。
	(6) 本案件について、評議員への報告が行われていないので、速やかに報告等を行うこと。また、評議員会からの意見等に対応すること。

②実施した改善内容

- (1) 別紙改善計画書の通り改め、実施致します。
- (2) 別紙研修要綱・計画書のとおり実施します。
- (3) 別紙マニュアルの中に整備し、周知致します。
- (4) 当法人の組織である「虐待防止委員会」の活動において実施致します。
- (5) 年度内に複数人選任するように人選に当たっております。
- (6) 評議委員会の開催を11月29日（木）に実施致します。従いまして今回は議案資料・開催案内のみ別紙提出致します。事後、議事録を提出致します。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無